SEIDANREN 生団連
国民生活産業・消費者団体連合会

生団連ニュースレター Vol.90

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、
様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

2023年1月号

北海道生団連　第1回会合開催

2022年12月9日、北海道生団連の第１回会合をTKP札幌カンファレンスセンターにて開催いたしました。

全国で3つ目の地域生団連として2022年7月に発足した北海道生団連の第1回会合を開催いたしました。降雪の中、北海道生団連会員32企業・団体の内、17会員・19名と多く会員様のご出席となりました。

冒頭、 北海道生団連会長の髙田会長より、事前に実施した活動アンケートによると、会員の中では「食品ロス削減・食料安全保障」に対する課題意識が特に高いこと、そして、このアンケート結果を土台として北海道生団連が今度どのように活動していくべきかを議論していきたい旨を、ご挨拶いただきました。

会合の前半は、ご出席の皆様より各社紹介と北海道に根差す企業・団体としての課題意識をご共有いただきました。その後、事務局より生団連活動について改めてご説明したのち、北海道生団連として、どのようなテーマを重点課題として設けるか、そしてどのような活動をしていくべきか、活発な議論を行いました。

▲髙田 安春　会長
（公益社団法人札幌消費者協会　会長）

▲会場の様子

具体的な今後の活動としては議論を通して、下記内容で取り組んでいく事が確認されました。

① 「食品ロス・食料安全保障」を地域重点課題とする。
　なお、その他のテーマの設置については、引き続きの検討項目とする。

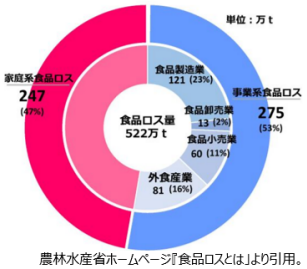
② 上記課題、特に「食料安全保障」は広範にわたる問題であることから、主たる課題を明確にして掘り下げるために、勉強会・分科会を開催し、北海道生団連としての活動内容について協議を続ける。

参考．食品ロス・食料安全保障の概況

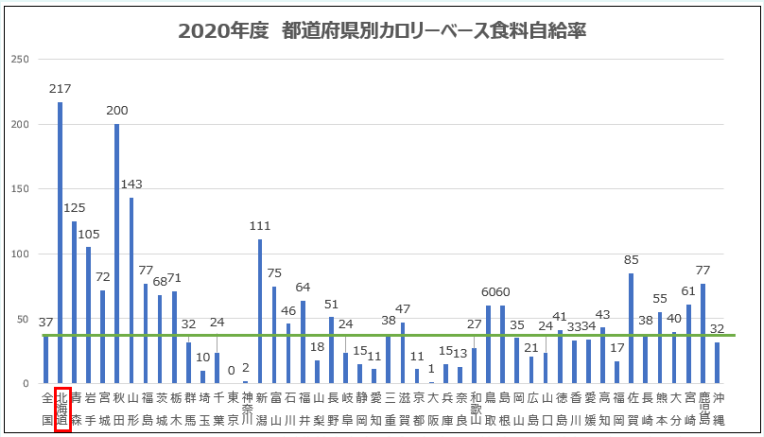
食品ロスの概況	食品廃棄量（※1）（国連環境計画（UNEP））			食品ロス量（※2）（農林水産省）
	世界	中国	日本	日本
廃棄量	9億3100万トン	9164万トン	815万トン	522万トン
1人当たり	121キロ	64キロ	64キロ	41キロ

※1　国連環境計画
『UNEP　Food Waste Index Report 2021』 より。
※2　農林水産省　2020年度推計より

注）UNEPと農水省の食品廃棄（ロス）推定は、それぞれ算出方法が異なる。



農林水産省ホームページ『食品ロスとは』より引用。



※農林水産省『令和2年度（概算値）の都道府県別食料自給率』より

第11回消費者部会　開催

11月18日（金）第11回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。また、小倉　将信　内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）より、「子ども政策や男女共同参画等における行政の取組や課題」をテーマに講演をいただきました。今後も生団連では各消費者団体と連携し、より良い活動へ繋げてまいります。

＜主なご意見＞

■【有事対応】**安全保障の危機感**が迫ってきていることを日本が自覚する必要があり、国民に対して啓発活動を行うべきではないか。
■【財政】**独立財政機関の設置**に向けた活動を行っていくのであれば、**役割を明確**にしないと理解が得られないのではないか。
■【地域生団連】コロナ禍もあり活動が難しい部分もあるが、まず**会員交流を深め**、会合にて**活動方針や具体的な活動について議論**を行っていきたい。

＜講演＞

『子ども政策や男女共同参画等における行政の取組や課題』

講師：小倉 将信 内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）

■少子化は目に見えない形でゆっくりと着実に進行していく「**静かなる有事**」。まずは**予算を確保**して**国民に重要度を理解してもらうことが必要**である。
■2023 年 4 月には**子ども家庭庁**が設置される予定で、妊娠・出産・子育てなど省庁縦割りを打破し、**司令塔として の役割・機能**を持たせる。
■女性版骨太の方針2022でも掲げているように、**女性に対しての暴力やDVへの対策(精神的なDVを含む)**を強化していきたい。

2022年度第3回　理事会　開催報告

12月2日（金）ホテルニューオータニにて、2022年度第３回常務理事会・理事会合同会議を開催いたしました。会場出席40名、リモート出席19名の方にご出席いただき、すべての議題が承認されました。

議題　①2022年度活動進捗報告　②経理規定の一部変更について　③会員の異動（入会）について

小川会長

- 円安による物価上昇、エネルギー・食料安全保障などにより、**国民生活が厳しい局面**を迎えている。
- 縦割り行政に陥らずに**危機管理を遂行できる組織の設置**に向けた提言の準備を進めており、今後は中身を具体化させていく。
- 会員からも問題提起をしていただき、生団連内で議論を深め、**政府や各党トップへ政策立案**を行っていきたい。

【出席者からの意見　一部抜粋】

- **コロナウイルスに対する日本政府の対策**は、我々の期待するようなものではなかった。国民の代表として、**生団連より提言を行うことが大事**である。
- **独立財政機関の設置を求める提言に賛同**する。国家予算の使い道など国民に見えるような提言を期待する。
- **災害支援スキームについて、具体的に進んできた**という印象を持った。今後、災害発生の頻度や規模が大きくなっていく傾向があるため、**さらに強化していく必要を感じた**。

SEIDANREN 生団連
ニュースレター
【お問合せ先】
国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)　小坂　出水　☎：03-6833-0493　✉：jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階　　URL：https://www.seidanren.jp/